



# リゾート地ならではの環境を活かし テレワーク拠点として地域を活性化

和歌山県南西部、太平洋岸に位置する白浜町。沖合を黒潮が流れ、年間を通して温暖な気候と美しい砂浜、そして湯量豊富な温泉に恵まれた、関西屈指のリゾート地だ。パンダで知られるアドベンチャーワールド、世界遺産・熊野古道など観光資源も多い。町ではこうした環境を活かして、県と連携しながらサテライトオフィス用の施設を整備し、国内外のIT企業を積極的に誘致している。2015・16年度にはテレワーク推進を目的とする国の補助事業に採択され、これを機に企業進出が加速。2020年以降はコロナ禍でテレワークが全国的に注目されるなか、白浜町での取り組みが新しい働き方のモデルとなった感もある。町にとっても、進出企業との間でICTを活用した観光振興の実証実験を行うなど、さまざまな波及効果が生まれているようだ。



## 県の補助で元保養所を改修 ITビジネスオフィスを開設

今でこそテレワークやワーケーションのメッカとして全国的に注目されている白浜町だが、最初から順風満帆に進んだわけではない。そもそもの起源は、2002年ごろに和歌山県が打ち出したIHS（イノベーション・ホット・スプリングス）構想にある。白浜町とその北に隣接する田辺市に情報通信関連企業を集積させ、ITを活用したイノベーションの発信地にしようという計画だ。

白浜町と田辺市がその対象として選ばれたのは、一つには東京との直行便を有する南紀白浜空港が近く、東京に本社を置く企業を誘致しやすいという要因がある。空港から白浜町の中心部までは車でわずか10分ほど。直行便は1日3便（現在は新型コロナウイルスの影響で2便）あるので、多少無理をすれば東京から日帰りで出張することもできる。

そしてもう一つは、有休保養地がたくさんあり、それをサテライトオフィスとして活用しようという目論見だ。とりわけ、温泉と海水浴を楽しめるリゾート地として古くから知られていた白浜町には、企業の保養所が数多く立地。しかしバブル崩壊を機に、維持しきれず閉鎖されるところが増え、町もその処理に頭を悩ませていた。

2004年には構想の一環として、町内にあった生命保険会社の元保養所の建物を県の補助金で改修し、「白浜町ITビジネスオフィス」を新設した。町の中心部からほど近い高台に位置し、オフィスからは白良浜や雄大な海が一望にできる抜群の立地だ。ここに



白浜町ITビジネスオフィス

7部屋分のスペースを整備した。

間もなく都市部のIT企業2社が入居したが、1社は3年ほど、もう1社も6年ほどで撤退。その後は入居者ゼロの状態が長く続いた。その原因について、白浜町総務課企画政策係長の湊健さんは次のように分析する。

「行政との連携や地元とのつながりが、きちんとできていなかったのが大きいですね。進出企業としてはそのあたりを期待していたと思いますが、当時は町としてそこまで考えておらず、施設の管理だけが行政の役割と捉えていたように感じます。つまり、入居した後のサポートができていなかったということです。」

現在の活況は、このときの反省が生かされたからこそと言える。

## 総務省の実証実験で テレワークの効果を検証

停滞した状況が一変したのは、2015年に総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証実験」に採択されたことがきっかけだ。「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィス等においてテレワークにより都市部の仕事を行う働き方のこと。週1～2日だけというのではなく、東京など都市部の本社からの移住や長期派遣によって、地方に腰を落ち着けて施設利用型のテレワークを行うイメージである。この「ふるさとテレワーク」の効果と課題を検証するため、実証実験に参加する団体（自治体や進出予定企業、NPOなどで構成するコンソーシアム）の公募があり、白浜町でも和歌山県や観光協会（現・南紀白浜観光局）、商工会、企業などとコンソーシアムを結成して参加することになったものだ。

この実験に伴って白浜ITビジネスオフィスに入居したのは、㈱セールスフォース・ドットコムなどIT関連5社。同社はアメリカ資本の大手IT企業の日本法人で、クラウドコンピューティング・サービスの提供を主な業務としている。実証実験でも、同社が中心的な役割を果たした。行われた事業は、①クラウドサービスを有効活用したサテライトオフィスの整備及び新しいテレワークモデルの効果検証、②クラウ

ドサービスを活用した生活直結サービスモデルの検証、の2つ。

①については、5社がITビジネスオフィスに入居し、本社から社員を送り込んで一定期間業務を行う。そして、通常通りの業務ができるか、社員間のコミュニケーションに支障はないか、あるいは白浜町にサテライトオフィスを構えたことによるプラスアルファの効果はあったか、などを検証するものだ。

結果としては、さまざまな効果が実証された。まず、セールスフォース社の本業であるクラウドサービスを利用したテレワークシステムを導入することで、短期間で業務体制が整備された。また、移住や長期派遣によって27人が白浜町に居住するようになった。うち4名は地元採用であり、雇用創出の面での効果もあった。具体的な業務上の成果としても、活動件数6%増、商談件数11%増、契約金額63%増といった数字が出ている。

さらに、通勤時間の大幅な短縮などによって1人平均1か月あたり64時間の自由時間を生み出すことができた。その使い方も、清掃などの社会貢献活動に参加したり、地域交流に積極的に加わったり、家族との時間を楽しむなど、ワーク・ライフ・バランスの充実が顕著に見られる。

社会貢献や地域交流については、町も積極的に進出企業と地元の住民をつなぐ役割を果たしている。一方で、進出企業が地元の中学生を対象にプログラミング教室を開くなど、主体的に地域貢献活動を行うようになったのも近年の大きな特徴だ。湊さんは、「こうした取り組みが、子どもたちが大人になってから地元に戻ってきてくれることにつながります」と歓迎する。



プログラミング教室



世界遺産熊野古道の道普請に参加



地元の秋祭りへの参加

## 子育てや防災など生活に直結したアプリを開発

②の生活直結サービスは、移住者・長期派遣者や住民が日々の生活にとって助けとなるような、観光・防災・子育て・マッチングという4つのアプリを開発する取り組みである。開発したアプリの有効性が確認できれば、地元住民や観光客など、より広範な層に利用してもらえる。アプリの内容は、たとえば観光や防災、子育てに関する情報を配信したり、地域課題とその解決を担うボランティアの情報をマッチングする、といったものだ。具体的には、防災でいえば避難所のマップやAEDの設置場所、子育てでいえば予防接種のカレンダーや子育てイベントなどの情報を、スマホで見られるようにする。

アプリの開発は、セールスフォース社等の企業や町、観光協会、社会福祉協議会、大学など産官学の

連携によって、2015年12月に完了した。こちらも、同社のクラウドサービスの基盤を活用したもので、「白浜リンク」と名付けられた。ただ、観光情報については観光協会のホームページに飛ぶだけになっているなど、情報の充実という点では改善の余地が残された。

「内容の充実をもっと図っていかねばいけないことと、町民や観光客の認知度そのものがまだ低いことが課題です。利便性向上のため行政情報の発信や生活情報の通知を積極的に行えるよう検討しています。将来的には観光イベントとリンクした使い方ができれば面白いと思います」（湊さん）

## NECソリューションイノベータが 2016年度補助事業で入居

続いて2016年度は、やはり総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」の採択を受けた。こちらは、「ふるさとテレワーク」の拠点を整備する際にその導入費用の一部を国が補助する制度である。

同年11月、NECソリューションイノベータ(株)がこの事業を活用して白浜町ITビジネスオフィス内に「白浜センター」と呼ぶサテライトオフィスを構えた。2015年度の実証実験段階では、同社はまだ進出していなかったものの、セールスフォース社と協業関係にあったことからコンソーシアムの代表機関となっていた。その関係もあって、NECソリューションイノベータの役員も白浜を訪れたことがあり、そのときの好印象が進出のきっかけになったという。同社白浜センター長の阪口信吾さんは、次のように経緯を説明する。

「セールスフォース社はアメリカのサンフランシスコに本社を置く世界的企業で、オフィスデザインはグローバルに統一しています。白浜町のサテライトオフィスもちろん同様で、メッセージ性のあるオフィスづくりが当社のボードメンバーにも「刺さる」ところがあったのだと思います。また、東京からの利便性が高いのも重要ポイントでした」

「ふるさとテレワーク推進事業」で改修された同社のサテライトオフィスは、訪れた人なら誰もが「自分もこんなオフィスで仕事をしてみたい」と憧れず



白浜町ITビジネスオフィスからのオーシャンビュー



白浜町ITビジネスオフィス内部

にはいられない。木をふんだんに使った暖かな雰囲気の内装。大きくとった窓から見下ろす紺碧の海と白砂の浜辺の絶景。窓際に並べられた椅子（座席は固定されておらず、その日の気分で自由に選べる）からは、ほんの少しパソコンから顔を上げるだけで、大迫力のオーシャンビューを望むことができる。そして後方には、まるで家庭のリビングのようなゆったりしたソファとローテーブルのミーティングスペース。社員の創造性を高めるストレスフリーなオフィスを目指して設計されたといい、そのねらいが見事に体现されている。

IT環境についても、「本社で使っているのと同じ高セキュリティの専用ネットワーク回線が来ているので、本社とまったく同じことができる」（阪口さん）という。もちろんオンライン会議システムも整備されている。

現在、白浜センターの常駐社員は2人体制。阪口さんが新規事業の立ち上げ、PFインテグレーション事業部第二グループ主任の吉永隆さんが顧客サポー



NECソリューションイノベータ株式会社白浜センター長の阪口信吾さん（右）とPFインテグレーション事業部第二グループ主任の吉永隆さん（左）

トを担当する。阪口さんは5年前まで、仕事にどっぷり浸かる生活だった。白浜町に移住して、通勤時間は80分から5分へと1割以下に短縮され、ワーク・ライフ・バランスがワークにもライフにもプラスの効果をもたらすことを実感している。

吉永さんは、家族で名古屋から白浜町に移り住んで3年になる。夫婦そろって大の温泉好きなので、「妻も私もここでの生活を満喫しています。やりたいことが簡単にできる環境にいと、仕事へのモチベーションも上がります」とのことだ。コロナ禍の現在は出張が月1～2回程度で済んでいるので、移動時間が節約でき生産性は上がっているという。

## 温泉街での観光サービスの 実証実験の実施

2018年7月には、白浜町とNECソリューションイノベータ(株)との間で「新たなワークスタイルの推進活動に関する包括協定」が結ばれた。官民の協働によって白浜町の経済と社会の活性化を図ることが目的で、安全・安心で持続可能なまちづくりに関する事項、ICTの活用による地域の発展を目指す活動に関する事項などが協定の項目として掲げられている。

これからの時代、地域課題の解決にはICTの活用が欠かせないが、白浜町のような小規模自治体では情報システム部門を自前で持つことが難しい。ICTによるソリューションの専門家であるNECソリューションイノベータ(株)と包括的に連携することで、多様なテーマに情報通信技術の側面からアプローチできる

ようにしようということだ。

協定に基づき、まず2016年度に町が策定した白浜温泉街活性化構想推進計画をITの活用によって進める取り組みが始まった。「行政や町の経済団体などと町の観光に関する課題を話し合う会合を、2週間に一度の割合で重ねました」と阪口さん。そこで主に話題となったのは、キャッシュレス決済、南紀白浜空港やJR白浜駅から町の中心部までの二次交通、観光情報のきめ細かな発信などである。

これを踏まえて、小型電気自動車などを使って温泉街の周遊性を高める実証実験が行われた。2人乗りの電気自動車のほか電動アシスト自転車、スマホのアプリで開錠できる自転車を白良浜近くの駐車場に配置し、公募のモニターに利用してもらう。モニターにはクーポン付きのまち歩きマップを配り、観光情報などをチェックするためのスマホを貸し出す。乗り物にはGPSを付けてモニターが乗ったルートを解析、スマホアプリの操作ログを分析、モニターからの聞き取りで買い物などの情報を収集するなど、小型モビリティが観光振興にどう役立つかを調べるという実験だ。



円月島



白良浜



ワーケーション

## ワーケーションの誘致も 県と連携し積極的に推進

仕事と休暇を組み合わせたワーケーションという語が浸透しつつあり、和歌山県も2017年度からワーケーション誘致の取り組みを始めている。特に白浜町は、テレワークの実績もあり、もともとバケーションのメッカでもあることから、「県が『白浜町でワーケーションを』ということで各方面に働きかけてくれている」と、同町の湊さん。県では企業向けにワーケーションの体験プログラムを用意し、同年度からの3年間で104社910名がモニターツアーに参加した。

白浜町がテレワークやワーケーション拠点に選ばれる理由は、まず空港の存在による首都圏からの交通の利便性、そして全国有数のリゾート地であることが挙げられる。そしてもう一つは、耐災害ネット

ワークだ。それは「NerveNet（ナーブネット）」と呼ばれ、町と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が協定を結んで実証実験を行った。町内に10か所、田辺市に1か所の基地局を設置し、基地局同士を網目状につなげることで災害時にも途切れないネットワークを構築している。この点は、IT企業を誘致するうえで決定的な強みとなる。

現在、白浜町ITビジネスオフィスだけでなく、2018年に開設した第2ITビジネスオフィスもほぼ満室となっている。両施設合わせて、9社で地元中心に40名の雇用創出が実現した。2020年11月には県と町の補助により民営のビジネスオフィスがオープンし、すでに7室のうち4室が埋まっている。

さらに現在、空港のそばに民設民営のオフィスが建設されているほか、民間でもサテライトオフィス用の部屋を設けるところが増えてきた。ハード面の整備は順調に進みつつある。

とはいえ、コロナ禍でテレワークが新しい働き方として定着しつつあるなか、各地で誘致の動きが活発化している。湊さんは、「その中で白浜町を選んでいただくには、特にソフト面でプラスアルファの価値を提供する必要があります。それは町だけでは無理なので、進出企業など各方面の意見を聞きながら進めていきたい」と今後の展望を語った。



白浜町総務課企画政策係長の湊健さん



第2ITビジネスオフィス



第2ITビジネスオフィス coworkingスペース  
(上) と内部 (下)